

## 総務省 政務三役会議 議事概要

日時:平成22年7月28日(水)15:00~15:30

場所:総務大臣室

議題:○報告事項その他

- ・「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の報告に係る具体的施策の各省分担について
- ・中南米出張結果について
- ・科学技術関係予算要求について
- ・第10回整備新幹線問題調整会議の結果について

### ○渡辺副大臣

皆さん、お疲れ様です。暑い中、連日、お疲れ様でございます。それでは政務三役会議を始めさせていただきます。まずは原口大臣、よろしくお願ひいたします。

### ○原口大臣

御苦労様でございます。参議院選挙の総括も終わり、新たな改革に向けてしっかり前進をしてまいりたいというふうに思っております。まずは概算要求の基本的な方針について私の方から申し上げます。この政務三役会議で申し上げているように、あの1割のキャップというのは最低限のものです。この間、私たちが使い切り費、予算の使い切り、これの決算が30日に出てまいります。その手前のまだ推計値でございますが、結論から言うと、総務省が最高の節減額ということで私たちは税金の無駄食いを徹底的に監視し、そして、それを廃止していくという方向で前に進んで、今回の1割カットというのは最低でもそれぐらいはできますよね、もっと深掘りをするんだということで、まず第一の皆様への指示、要請は徹底的に今回、この11か月間やってきているように次の概算要求についても、予算の無駄、これを徹底的に洗い出して下さい。そして、1割なんてことではなくて、私たちが率先して今までの古い予算の組み方を変えていく、これをお願いしたいと思います。もうじき、各省がやっているレガシーマップも出てくると思います。これでさえ、指示をしたのが参議院選挙の前ですよ。すぐ出て来ないというところに、これまでの政府が置かれている甘えの体質があるんだというふうに思います。こういったことを徹底的に精査して、そして、新たな成長分野にそれを振り向ける、今回の党の基準でもそうですけども、縮減した事務経費の3倍の予算を付けるということですから、私たちは緑の分権改革や、あるいは国民の安心安全、秩父のヘリコプター、埼玉県ですね、防災ヘリが墜落するという痛ましい事故がありました。今日、乗員の方々のお通夜、それから、葬儀ということでございますが、冒頭改めて救助の向かわれた皆さん、亡くなられた皆さんに哀悼の誠を捧げ、私も同じ型の防災ヘリにちょうど北九州で災害があったときに乗らせていただきました。かなり大きなヘリです。しかし、それでもやはり山岳救助について、原因究明がまだ明らかではありませんけれども、外的な要因、つまり、機体の要因とか、あるいは財政的な制約によって国民のあるいは救助に当たる人たちの安全や、そういったものが犯されては絶対にならない、というふうに思います。私はもう昨日、改めて総務省の消防庁に指示をして、ご遺族に対する万全なご支援と更なる支援検討とそれから安全対策、これを指示したところでございます。

そういったものに今回、私たちは縮減の努力を振り向けていきたい。光の道もそうですし、フューチャースクールもいよいよ10カ所でスタートをしていきます。郵政の改革についても、もう本番であります。こういったことを全力で行っていきたいと思いますし、昨日、私、閣僚懇で、前段の閣僚懇ですね、マニ

フェスト項目を実現するためには、地域主権改革無しに、人件費改革、公務員制度改革無しには実現できないと。1. 1兆円と6. 1兆円のところです。でもそれは、総務省は、もうその姿を持っているんだと。地域主権戦略大綱、ここで閣議決定をしているものを概算要求指針の中にしっかり入れ込むべきだという主張をいたしまして、そのとおりの文言になりました。地域主権改革、それから一括交付金化、出先の原則廃止、改革といったことが入ってきたわけでありまして。まさに、政治主導で変革を前に進めていく。もう設計図は出来ました。あとはそれを実現するかどうかというところがございますので、政務三役の格段のご助力を宜しく願いいたします。

それから、国会に向けての話でございますが、国会対応、特にねじれが生じました。ねじれを恐れる必要は全くありません。良いものをしっかりと国民に届けるということで、これまで以上に努力をしていただいて、特に野党の皆様のご協力といったところが必須でございます。前回、廃案になった法律も含めて、これは次の国会は予算委員会が中心というふうに聞いていますが、すぐ来る臨時国会の中で、各重要法案を通していかないといけません。準備万端、それから私達の目の届かないところの法案の不備というものが無いように、目の届かないところで1回ありましたけれども、天下りと疑われるような事案、そういうことが無いように、気を引き締めて是非各省、この私達の総務省だけではなく、総務省は行政評価の機能を持っていますから、しっかりと政府全体をチェックして頂きたいというふうに考えております。私の方からは以上です。

#### ○渡辺副大臣

はい、それでは2番目、協議事項でございます。何か、この際、というテーマをお持ちの方はいらっしゃいますか。

#### ○原口大臣

これはですね、今日、小川政務官がご同席の中で全国議長会の方から議員年金についての話がございます。政務三役会議の中でも秋頃までにはしっかりと一つの方向性を示さなければいけません。今予算の全体を見ているから、私は地方議会という、まさに民主主義の学校と言われるところにしっかりと保障機能があるというのはとても大事な事だと考えております。その一方で大変厳しい財政運営、それから議会に対する、これは国会もそうですけれども厳しい国民の目というものがございます。税の使い方についての厳しい目というものがございます。それをどう折り合いをつけるかという極めて重要なテーマでございます。来年の統一地方選挙に向けても一つの材料となるものを示さなければいけないと思っておりますので、そこを是非、これはすぐにはできません。次の国会を越えた後くらいに政務三役会議で議論させていただきたい。

#### ○渡辺副大臣

はい、それでは報告事項に入らせていただきます。  
内藤副大臣から2点ございます。続けてどうぞ。

#### ○内藤副大臣

はい、手短かにやらさせていただきます。まず、一つ目は大臣のご指導をいただきながら進めてきた電子書籍について報告をさせていただきたいと思っております。既にご報告をさせていただいておりますように、画期的なことではあったんですが、総務省のみならず経済産業省、そして文科省のもとに関係者を集めて研究会を運営してまいりました。そして6月末に電子書籍の規格統一だとかそういったものに対しての一定の方向性が出ました。その方向性を踏まえてですね、これから、個別の具体化作業が進んで

まいります。一つ目はですね、それぞれ詳細には語るつもりはありませんが一つ目はここに書いてありますように「デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑かつ安定的な生産と流通による知の拡大再生産の実現」というテーマにしたがって個別の案件がございますが、例えば一つ目については文科省が所管となって、二つ目については経産省、三つ目については文科省。総務省が下に隠れてしまって申し訳ないのですが。こういうふうに各省が所管となって、それぞれの具体化作業を進める。そして期限なんです、今年度中に結論を出さなければ遅いと思いますので、今年度中にやりきるということで各テーマ、具体化作業を進めていきたいというふう々に考えております。以上でございます。

#### ○渡辺副大臣

もう一点どうぞ。

#### ○内藤副大臣

良いですか、はい。これまた先週なんです、本当に皆様方のご協力をいただきながら、ボリビアに行っていました。ようやくボリビアですね、わが国の地デジ方式採用決定をしていただきました。これが署名式の様子なのですが、モラレス大統領も臨席のもと、デルガディージョ公共事業担当大臣との間で署名式を行っていました。これで残すはほとんどなくなりました。南米はほとんど全ての国々がわが国の方式の採用を決定していただいたわけでございます。

最後に一つご提案なのですが、採用していただいただけでは実は駄目なんです。それから文化交流だとかコンテンツ交流、更には経済交流へと繋がって行かなければいけない。そこでその第一弾のコンテンツ交流なんです、ゆくゆくはですね、南米の国々と我が国とが共同制作というものもあると思うんですが、その前にですね、もっと簡単にできることがあるんです。というのは NHK が国際放送で全世界に向けてコンテンツを流しているんです。ところがそれはですね、英語だけなんです。せっかく南米の各国にですね、このように日本の方式を採用していただいたわけですから、できれば、NHK に対しての支出が伴うんですが、スペイン語版も作っていただくことで、即ですね、日本の情報発信を南米各国に向けて進められればと考えておりますが、また大臣のご指導もいただきながら、ちょっと検討を進めていきたいと思っております。以上でございます。

#### ○原口大臣

是非それはお願いをします。世界に対する OS、情報通信の OS。それからサイバーテロ等の安全保障上の、いわゆる ICT 上の安全保障のいろいろな協力、とても大事です。私もオーストラリアに行ってきました、オーストラリアは日本の商社が世界の3分の1を稼ぐ大きなところ。それから、人口1人当たりの日本語学習の人数、国民一人当たりの人口における日本語学習の数、これも世界一であります。アメリカとはもうご案内のとおり。アメリカに次ぐ日本にとっては安全保障上のパートナーでもあります。そういう国であるにも関わらず、大臣が訪問するということは極めて少ない。豪州から日本に来る大臣は非常に多うございます。私は APEC の、今年、私たちは議長国でありますから、情報通信大臣会合の下打合せもあって先方の大臣と話をし、ジェナカウスキーさんがやっているのと同様の様々なタスクフォース、そういった交流の立ち上げに合意をして来ましたが、あまりにもオーストラリアに対する認識といったことが旧政権は非常に薄うございまして、私たちは南米に次いでオーストラリアとも先進的な取組と一緒にすることによって、世界の平和と安全、あるいは発展といったことに貢献していきたいと考えていますので、どうぞよろしく願いいたします。

#### ○渡辺副大臣

先日、内藤副大臣の報告でも聞いたんで、私も申し上げたんですが、南米各地が日本方式を採用している。実際、これから経済交流、文化交流がたくさん出てきますが、南米の市場にどれだけの日本の端末というかテレビが出荷されていて、どれくらいのマーケットに対するアプローチができているのかだとか、日本方式が採用してもらえるのだけれども、結局、韓国のメーカーが支持されるのだと非常に口惜しいと言うか、もったいないと言うか、そこについてもどういうアプローチをしているのかということも併せて、是非、またいずれ時期が来たら、ご報告いただければなというふうに思います。

○原口大臣

協定をやっていますから、これからのこともあるし、ハードだけではなくソフトで日本が大変大きなアドバンテージを持っている部分もあるので、それ、是非わかり易く。

○内藤副大臣

はい。次回また報告をさせていただきます。

○渡辺副大臣

ブラジル等でワンセグが非常に良いから、日本式を採用すると。例えば、ああいうところはサッカー等に非常に関心をもっている。だけれども、端末は日本からどれくらい輸出しているのか、韓国のメーカーの方が多んじゃないかと、いろいろ聞くものですから、非常に残念だなど、口惜しいなど、悔しい思いがあります。

○内藤副大臣

ただ、大臣がインドとの関係で、私の方でインドネシアだとかベトナムでやっているように官民協働の交流の場を作るべきだと思うんです。具体的にどういう技術交流、協力ができるのかということ、腹を割って話し合う場をつくっていく。これが大事ではないかと思います。

○小川大臣政務官

日本方式の採用イコール日本企業にとってのビジネスチャンスということでもないわけですか。

○原口大臣

いや、そんなことなく、全くのビジネスチャンスなんです。また、さっき申し上げた端末というのは一つで、今、多くはソフト、そこに流すコンテンツで様々な利益を得るところですから、ハードだけ見ていると確かに世界的に抜きん出た企業が日本の先を行っているというのもありますけど、全体としてはやはりこれはすごく大事なことだという認識は共通しておいてほしい。

○渡辺副大臣

私が申し上げたのが、成長戦略とかいろんな柱をみんな各省庁立てているんだけど、実は総務省が一番具体的に結果を出しているのに、成長戦略にも落とされているようなところがあるんじゃないかと。それは、我々ちょっと前面に出していくべきだろうなと。

○長谷川大臣政務官

やっぱりサクセスストーリーですから、サクセスストーリーだということが誰にも分かるような形でちょっと工夫して。

○原口大臣

意外と成功した人は成功したと言わないんじゃないですか。

○渡辺副大臣

それが日本の奥ゆかしいところでもあるんですが、ただそうも言っていない。

○原口大臣

そうは言ってもらえない。オーストラリアは日本人が世界の中で三番目に多い国なんですね。そして、世界の3分の1を商社が儲けている。だけど、それはあまり外には言わない。それほど重要な国であるということ私達は認識して、さらにもっともっと戦略的に国と国との関係を密接にしていきたい。

○内藤副大臣

総務省の取組が一つのきっかけとなって、かなり民間メーカーが南米に注目し始めたというのは事実ですから、そのことも含めて次回報告させていただきたいと思います。

○渡辺副大臣

そうですね、南米アプローチ。では続いて長谷川政務官。

○長谷川大臣政務官

今週の月曜日にですね、内閣府で科学技術予算に関係する各省の政務官が集められまして、話がありましたもんですから、その報告をさせていただきます。ご覧のとおり、科学技術予算につきましては、総合科学技術会議でアクションプランというものを作りましてですね、それを概算要求の前に、言わばどういうことを今年予算の中でやっていくかということの方向付けをするということが言われているもんですから、そのご説明をさせていただきます。今年につきましては、新成長戦略の実現に繋がってくる2つの分野、1番下に書いてございますように、グリーンイノベーションという分野とライフイノベーション、この2つの分野で8つのパッケージを作りまして、これを優先的に取り上げていこうというのが今回の科学技術会議の考え方でございまして、ぜひ、このアクションプランというものを十分考慮して、各省ともですね、予算要求をしてもらいたいということと、その概算要求という手続きに入る前に、特に8月5日までに内閣府のほうでですね、この八つのパッケージに即して、いろいろな個別施策についての要請事項を出して、例えば、ここの省でこういうことを言ってる、あっちの省でこういうことを言ってる、したがって、あなたの省も一緒になってこれをやってくれませんかとかですね、その類のことだと思いますが、そういうものが出てまいりますので、それを踏まえて概算要求に当たってもらいたい。特にこれは、全体で1千億から2千億の予算になるそうでございますけれども、政務レベルでも十分吟味をしていただきたい。こういう話でございましたので、ご説明をさせていただきました。特にグリーンイノベーションの4つ目のところに、情報通信技術の活用による低炭素化という大きな項目が入っておりますし、それから、ライフイノベーションのところでは、まさに高齢者・障害者の生活支援技術と、これはもういろんなものが入ってまいりますので、こういったところを中心にこれからしっかり中身を詰めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○原口大臣

これはいずれも、私たちの by ICT、成長戦略、これが柱になると思いますので、是非、これは全てに、

グリーンイノベーションにしろライフイノベーションにしろ、基盤になるのは ICT ですから、そのところをしっかりと総務省としても縦軸を入れないと、自民党時代と同じような古い作文にさせないということを是非よろしく願います。

○渡辺副大臣

それでは、小川政務官。

○小川大臣政務官

整備新幹線問題の調整会議、もう10回目を迎えました。一つのカギはB/C(ビーバイシー)をいかに厳格に見込むかということでございまして、専門家の話など聞いておりますが、やはり、鉄道は鉄道だけでその効果を検証するというようなことが過去に行われておりました。これは、例えば、鉄道が整備されれば、航空機が減るわけですし、高速道路を利用すれば、鉄道は減るわけですし。そのトレードオフの分析が不十分だなという印象を受けております。いよいよ概算要求段階で、どういう判断をするかということですが、議論は佳境になってきました。B/Cが、今のところ、まだ甘いという認識です。

○原口大臣

是非、決算をよく見てください。もうじき出てくると思いますが。私たちは、自民党が作った概算要求に沿って第一次補正にまで切り込んで、そして、その予算を組み替えました。一見、大きく下がっているように見える省の予算があっても、決算はどうなっているのか。決算が膨らんでいると予算なんて意味がないわけです。あるいは人件費改革もやりました。あそこで決算上はどれぐらいのコストがカットされているのか。私たちが政治主導と言う場合、予算を組みあげて終わりではないんですね。そのあと、どう使われているのか、ということをしっかり。この概算要求基準の中でも、努力したところに傾斜配分すると、閣僚懇でも再三再四、いろんな閣僚が言いました。では、そのことは数値化されているのか。実際、現実はどうなっているのか。予算はこうだったけど、決算はどうなのか。

私たちの総務省はこれだけやりましたというものを、私たちは持っています。まだ、よそのところは決算がまだですから、出ていないので。そこを是非チェックして、次回、このテーブルでやりたいと思います。

○小川大臣政務官

野党時代からの、かねてからの課題ですが、予算の組み立てと決算の組み立てが全くバラバラで比較のしようがないですから、例えば、一回、大臣の指示で、せめて総務省分を、まず予算立ての項目にしたがって、決算を整理してみるということのご指示をいただいて、やってみるというのはあるかもしれません。

○原口大臣

そうですね。

○階大臣政務官

先日、大臣からご発言いただいたかと思いますが、まず決算の数字があって、それをもとに行政事業レビューをこの間、やったと思うんですね。行政事業レビューで決算に基づいてお金がどう使われているか、というのをチェックしたと思います。で、その行政事業レビューを政策評価にも反映してもらおうと。で、その政策評価を概算要求にも反映すると。こういう一連のプロセスをこの間やりますと言うことを総

務大臣から各省に発信していただきました。

○小川大臣政務官

そうすると、今回、そのこれから8月末まで概算要求の作業を省内でやるわけですが、そのときに例えば今年の予算の執行状況か、あるいは前年度予算の執行状況をその費目にあわせて整理したものを必値にしてそして今年の…

○原口大臣

PDCAサイクルが一環するように…

○小川大臣政務官

そこをセットにすれば一連の作業になる。

○階大臣政務官

だからレビューシートを見れば、それはわかるはずなんですよね。前年とどういうふうにお金が使われているか、それを全部チェックしましょうという。

○原口大臣

全省庁の今度は重み付けをしなきゃいけませんから、重み付けをするところを要するに頑張った分を3倍にすると言っているわけですがけれども、それを官主導でやると、またまた鉛筆なめなめでそれでその曖昧にされてはかなわない。これ両論あったんです。一生懸命努力しても最後はどこかの財政当局がそれに応じないんじゃないか、まあがんばりましたねと。だって今回の予算の使い切りだって、あれほど言って、やっとあれだけできたわけですよ。私たちが6.48倍くらいのもんです。各省最大ですね。けれども他にも結構がんばっていたんです。だけど今回はそうやってもまあがんばりましたね、3倍というのは目標でした。お宅にはこのくらいで良いでしょうみたいにされては駄目なんで、そのところを今のうちから、こういう重み付けですねと、今、各大臣なんて言うかという、うちはこんなに努力しましたと言っているわけです。でもそれを裏付ける数字は、まあ決算がまだということがあってまだ出てきてないんですね。厳しくそこ行政評価レビューでもできるようによろしくお願いします。

○渡辺副大臣

はい、他にございますか。無ければ予定の時刻を過ぎましたので、それでは三役会議を終わらせていただきます。

お疲れ様でした。

終了